

2019 年度(令和元年度)施政方針 取組実績一覧

令和3年1月

厚 木 市

目 次

I 安心政策	1
II 成長政策	8
III 共生政策	14
IV 快適政策	16
V 信賴政策	21

2019 年度(令和元年度)施政方針取組状況

施政方針に掲げた項目数 142 項目(全て実施)

I 安心政策	50 項目	II 成長政策	24 項目
III 共生政策	17 項目	IV 快適政策	35 項目
V 信賴政策	16 項目		

2019年度（令和元年度）施政方針掲載事業一覧

I 安心政策

No.	基本政策	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和元年度当初予算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	主な実績内容	令和2年度部等名	令和2年度担当課	
1	I	安心	1	3	市内幼稚園において、特別な配慮が必要な児童が、同年齢の子どもたちとの集団生活を楽しめるよう、支援を充実する。	総合	私立幼稚園就園奨励事業費	幼児教育支援事業補助金	20,400	20,530	市内私立幼稚園に対し、特別な配慮が必要な児童が、同年齢の子どもたちとの集団生活を楽しめるよう、補助を行った。 ・交付件数 14園	こども未来部	こども育成課
2	I	安心	1	4	発達に不安のある親子が地域の中で幸せに暮らせるよう、療育相談センター「まめの木」を核とし、幼児期から生涯にわたる切れ目のない貫いた療育支援体制の確立に取り組む。	総合	療育支援事業費	療育相談センター運営事業費	60,369	58,069	18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対する療育相談や就学前までの児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 ・経過観察(個別・グループ) 支援延べ提供者数 4,416人 ・親子サロン 延べ利用者数 3,320人	福祉部	福祉総務課
3				総合		療育支援事業費	地域支援事業費	11,295	7,095	発達障害の理解促進を図るため、巡回相談・研修会等の地域支援を行った。 ・出張講座・各種研修 延べ参加者数 1,437人	福祉部	福祉総務課	
4	I	安心	1	4	身近に相談できる人がいない方などを対象に、産前・産後サポート事業を新たに実施し、妊産婦等の支援を強化する。	総合	母子保健衛生事業費	母子支援事業費	16,171	10,860	産前・産後サポートとして、次の事業を実施した。 ①2,500g未満で生まれた子どもとその親を対象にした集いの場として、未熟児教室(ハンダクラブ:親支援事業)を実施した。 ・受講者数 延べ61人 ・実施回数 11回 ②ふたご、三つ子の子どもたちとその親を対象にした集いの場として、多胎児教室(スマイルチェリー:親支援事業)を実施した。 ・受講者数 延べ118人 ・実施回数 11回 ③産後うつ傾向にある産婦を対象とした育児支援目的の集いの場として、産後育児支援教室(カンガルークラブ)を実施した。 ・受講者数 延べ349人 ・実施回数 22回 ④妊婦支援教室(べびほっぺ)を実施した。 ・通常の教室実施 受講者数52人、実施回数13回 ・お腹の赤ちゃんに届け!音のハーモニー 受講者数14人、実施回数1回 ⑤産前・産後サポート相談員等による、家庭訪問及び面接、電話相談等を実施した。 ・家庭訪問 358件 ・面接 68件 ・電話及び文書 1,113件	市民健康部	健康づくり課
5	I	安心	1	4	出産後の保護者が、抱えるストレスや孤独感を軽減するため、家事や育児を援助するサービスや、子育て中の保護者がリフレッシュできる場を提供する。	総合	子育て支援事業費	ほっとタイムサポーター事業費	5,320	4,474	妊娠に伴う疾病により安静が必要と判断された妊婦の方、及び出産後6カ月以内の方で、親族等から育児支援を受けられず、育児及び家事を行うことが困難な家庭にほっとタイムサポーターを派遣し支援した。 ・利用件数 99件	こども未来部	子育て支援センター
6				総合		子育て支援事業費	ほっとタイムクーポン券配布事業費	158	33	平成30年4月1日以降に第一子を出生した世帯に対し、ほっとタイムサポーターの初回援助が無料で利用できるクーポン券を配布した。 ・クーポン券利用者 18人	こども未来部	子育て支援センター	
7				総合		子育てリフレッシュ事業費	子育てリフレッシュ事業費	1,000	606	子育てリフレッシュ講座を4回開催した。 ・参加者数 114人	こども未来部	子育て支援センター	
8	I	安心	1	4	施設整備の取組の成果により、「保育所待機児童ゼロ」を実現する。	総合	保育施設整備充実事業費	民間保育所建設事業費補助金	97,901	101,178	認可保育所を整備する法人に対し、国の補助制度を活用して整備費の一部を補助し、入所定員の増加を図った結果、待機児童はおおむね解消された。 ・対象件数 1件	こども未来部	保育課

9						総合	保育内容充実事業費	保育士応援手当助成金	36,000	26,580	認可保育所及び小規模保育施設に就労している保育士等に対し、施設を経由して助成金を支給した。 ・支給件数 443人	こども未来部	保育課
10	I	安心	1	4	保育人材の確保・離職防止に向け、新たに保育士を雇用するための支援や、認可保育所などに就労している保育士を応援するための助成制度を創設する。	総合	保育内容充実事業費	保育士雇用サポート事業補助金	33,000	22,539	認可保育所及び小規模保育施設の運営法人等に対し、新たな保育士の雇用や現在就労している保育士の就労継続等に係る取組に要する経費の一部を補助した。 ・補助件数 46件	こども未来部	保育課
11	I	安心	1	4	障がい児や医療的ケア児の受入れに向けた取組の強化や保育施設へのAEDの設置など、多様化する保育ニーズへの対応と保育の質を高めるための施策を実施する。	総合	保育内容充実事業費	民間保育所運営費	569,436	567,011	多様化する保育ニーズへの対応と保育の質を高めるため、認可保育所の経費の一部を補助した。 ・医療的ケア児受入れ 1施設 1人 ・障がい児受入れ 28施設 218人 ・AED設置 21施設	こども未来部	保育課
12	I	安心	1	4	働きながら安心して子育てができるよう、「学童保育待機児童ゼロ」に向けた新たな取組として、民設民営の待機児童対策放課後児童クラブを開所する事業実施者を公募し、仕事と子育てとを両立できるような保護者に寄り添った施策を積極的に推進する。	総合	放課後児童対策事業費	待機児童対策放課後児童クラブ施設整備補助金	13,100	12,916	待機児童が発生している清水・妻田小学校区のエリアで民間事業者を公募し、施設整備等のための補助金を交付した。 ・交付件数 1件	こども未来部	こども育成課
13	I	安心	1	4	児童虐待防止対策について、関係機関との緊密な連携により、早期発見、早期対応を徹底するとともに、子ども家庭総合支援拠点を整備し、よりきめ細かな対応を進めることにより、「居所不明児童ゼロ」を継続する。	総合	児童虐待・DV対策事業費	児童虐待対策事業費	26,155	21,819	①要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係機関との緊密な連携を取った結果、「居所不明児童ゼロ」を継続した。 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議 5回 ・個別ケース検討会議 276回 ・児童虐待相談件数 349件 ・家庭訪問件数 555件 ②専門職を配置するなど、子ども家庭総合支援拠点を整備し、よりきめ細かな対応を進めることにより、「居所不明児童ゼロ」を継続した。 ・子ども家庭支援員3人 ・虐待対応専門員6人 ・心理担当支援員2人	こども未来部	家庭相談課
14	I	安心	1	5	DV防止対策について、相談者の安全確保や自立支援を最優先に進める。	総合	児童虐待・DV対策事業費	DV対策事業費	457	136	相談内容により、ケースに応じた支援を実施した。 ・DV相談件数 157件	こども未来部	家庭相談課
15	I	安心	1	5	ひとり親家庭の学び直しについて、より良い条件で就職や転職ができるよう、高等学校卒業程度認定試験の合格に向けて支援する。	総合	母子家庭等支援事業費	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	300	0	事前相談はあったが、申請までには至らなかった。	こども未来部	子育て給付課
16	I	安心	5	5	誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを、人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会の実現に向け、地域福祉推進委員会などの団体と連携を図る。	総合	地域福祉推進事業費	地区地域福祉推進委員会交付金	23,100	23,100	市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して各地区に交付金を交付した。 ・交付件数 1件	福祉部	福祉総務課
17	I	安心	3	5	地域包括支援センターや障がい者相談支援センターが身近な総合相談窓口となるよう、運営体制の更なる充実を図るなど、高齢者・障がい者の支援体制を強化する。	総合	障害者地域生活支援事業費	障害者相談支援事業費	104,801	101,847	①障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者に対する相談支援を実施した。 ・相談者数 20,319人 ・相談件数 29,321件 ②成年後見人制度による市長申立て及び後見人等報酬について扶助を実施した。 ・市長申立て件数 2件 ・成年後見人報酬対象者 8人	福祉部	障がい福祉課
18	I	安心	2	5	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室を改修整備し、荻野地域包括支援センターと荻野・睦合北・睦合西地区を所管する障がい者相談支援センターを移転することにより、両センターの機能的連携を図り、高齢者と障がい者だけでなく、家族を包括的に支えることができるよう、相談支援体制を強化する。	総合	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業費	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業費	25,000	24,967	令和2年2月に改修整備を完了し、荻野地域包括支援センターと荻野・睦合北・睦合西地区を所管する障がい者相談支援センターを移転することにより、両センターの機能的連携を図り、高齢者と障がい者だけでなく、家族を包括的に支えることができるよう、相談支援体制を強化した。	福祉部	福祉総務課

19	I	安心	2	5	令和7年以降の医療・介護需要の一層の増加を見据え、引き続き看護職や介護職などの人材確保を図り、市民の皆様が安心して医療・介護を受けることができるよう強気にサポートする。	総合	介護職人材確保支援事業費	事業所説明会等実施事業費	3,000	2,999	介護職に関心のある方を対象に、事業所説明会(就職相談会)を実施するとともに、介護を担う層を中心に、広く介護職に対する理解を深める事業を実施した。 ・事業所説明会開催回数 2回 ・来場者数 延べ126人	福祉部	介護福祉課
20						総合	介護職人材確保支援事業費	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	10,000	8,670	市内の介護保険指定事業所が、介護従事者のキャリアアップのために負担した、研修等の経費や資格取得のための受講料等の一部を助成した。 ・助成件数 437件	福祉部	介護福祉課
21						総合	介護職人材確保支援事業費	介護職転入奨励助成金	8,000	2,050	介護関係の有資格者で市内の介護保険事業所等に勤務し、かつ本市に転入した方に助成金を交付した。 ・助成件数 16件	福祉部	介護福祉課
22						総合	介護職人材確保支援事業費	介護福祉士等奨学金返済助成金	6,000	334	奨学金返済中の介護福祉士等の有資格者で、市内の介護保険事業所等に勤務する市民に対して助成金を交付した。 ・助成件数 3件	福祉部	介護福祉課
23						総合	介護職人材確保支援事業費	介護職復職等奨励助成金	8,000	1,350	介護関係の有資格者で、市内の介護保険事業所等に復職等した市民に対して助成金を交付した。 ・助成件数 11件	福祉部	介護福祉課
24			総合			看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金	7,000	2,901	奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 27件	市民健康部	健康長寿推進課	
25			総合			看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士転入奨励助成金	10,950	12,350	市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 71件	市民健康部	健康長寿推進課	
26			総合			看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金	2,550	950	復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 7件	市民健康部	健康長寿推進課	
27			総合			看護職等人材確保支援事業費	看護職人材確保事業交付金	300	300	厚木地区看護部長に対し、厚木地区看護職合同就職相談会に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 1件	市民健康部	健康長寿推進課	
28			I			安心	2	5	一人住まいの高齢者が安心して民間賃貸住宅に入居いただけるよう、神奈川県居住支援協議会が提供する神奈川あんしんすまい保証制度の初期登録に対する補助を全国に先駆けスタートし、住宅セーフティネットの更なる強化を図る。	総合	住宅政策推進事業費	賃貸住宅保証制度補助金	550
29	I	安心	4	6	市民の主体的かつ継続的な健康づくりや食育を推進するため、令和3年度の「第3次健康食育あつぎプラン」策定に向け、健康意識の実態調査などを実施する。	総合	健康づくり事業費	第3次健康食育あつぎプラン策定事業費	2,632	1,832	3,000人の市民に対して健康意識等の実態に係るアンケート調査を実施し、計画目標の達成度や市民の健康状態等を把握・検証することにより、第2次健康食育あつぎプランの中間評価を行った。 また、第3次健康食育あつぎプランの策定に向けて、中間評価において抽出された課題等を分析し、取組分野や施策体系の検討を行った。	市民健康部	健康長寿推進課
30	I	安心	4	6	白血病の患者への骨髄移植などを推進するため、新たに骨髄ドナー支援事業を創設する。	その他	骨髄ドナー支援事業費	骨髄ドナー支援事業費	210	0	厚木市骨髄移植ドナー支援事業のPRIに取り組んだが、令和元年度の申請はなかった。	市民健康部	健康長寿推進課

31					総合	特定健康診査事業費	特定健康診査事業費	117,195	107,370	健診実施医療機関76箇所において、特定健康診査を実施した。 ・対象者数 33,717人 ・受診者数 12,083人	市民健康部	国保年金課
32					総合	人間ドック助成事業費	人間ドック助成事業費	37,705	34,467	人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・20歳～39歳 助成額25,000円、助成人数62人 ・40歳～74歳 助成額20,000円、助成人数1,641人	市民健康部	国保年金課
33	I	安心	4	6	総合	データヘルス計画推進事業費	データヘルス計画推進事業費	42,571	35,463	データヘルス計画に基づき、次の事業を実施した。 ①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 40,000通 ・電話勧奨件数(新規健診対象者) 391件(不通等含む) ②特定保健指導未利用者に対し、利用勧奨を実施した。 ・利用勧奨通知送付数 724通 ・電話利用勧奨 1,010件 ・運動講座(15公民館) 参加者 96人 ③健康教室を開催した。 ・親子リズム体操(教育委員会との共催)参加者 親子71組 ・魔袋斗講演会 参加者 128組 ④糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期の方に、医師との連携により保健指導を実施した。 ・参加者 34人(修了者30人) ⑤生活習慣病の治療を中断していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 204通 ・電話勧奨 204件(不通等含む) ⑥健診結果の異常値を放置していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 845件 ・電話勧奨 845件(不通等含む) ⑦出前講座等でロコモティブシンドロームの講座を開催した。 ・6回開催 参加者 372人 ⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を行った。 ・通知送付数 31通 ⑨差額通知により、ジェネリックへの切り替えを促した。 ・通知送付数 7,037通	市民健康部	国保年金課
34	I	安心	4	6	総合	健康診査事業	健康診査事業費	113,154	106,651	①神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金を活用し、健診実施医療機関76箇所において長寿健康診査を実施した。 ・対象者数 25,257人 ・受診者数 9,466人 ②神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金を活用し、人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・助成費 20,000円 ・助成人数 502人	市民健康部	国保年金課
35	I	安心	4	6	総合	健康増進事業費	がん検診事業費	482,998	459,920	①がん検診の充実 ・乳がん施設検診にマンモグラフィー検査を導入した。 ・マンモグラフィー施設検診受診者数 5,911人 ②受診勧奨の実施 ・がん集団検診申込者の受診忘れを防止するため、受診勧奨はがきを送付するなど機会を捉えて受診勧奨を実施した。	市民健康部	健康づくり課
36	I	安心	4	6	その他	予算事業なし	予算事業なし	-	-	地域医療支援病院として、医療機関の連携強化及び役割分担を図るため、医療機器の共同利用や地域の医療従事者への研修会を開催した。 また、救急患者の受入強化を図るため、毎月開催する救急委員会において救急患者受入状況の分析や課題等について検討し、診療体制を見直した。 ・医療機器の共同利用 404回 ・医療従事者研修会 19回	市立病院	経営管理課
37	I	安心	5	6	総合	地域福祉推進事業費	地区地域福祉推進委員会交付金	23,100	23,100	市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して各地区に交付金を交付した。 また、地域における居場所づくりを推進し、地域とのつながりや見守り活動の充実を行った。 ・交付件数 1件	福祉部	福祉総務課

38	I	安心	5	6	自治会やNPO、ボランティア団体などと協働・連携しながら、地域が抱える様々な課題解決に取り組むとともに、地域の絆(きずな)を深める活動やまちづくりの担い手を育成する活動を支援する。	その他	自治会活動事業費	自治会活動補助金	67,141	66,266	216の単位自治会及び15地区の地区自治会連絡協議会が実施する運動会、美化清掃及び防災対策等の自治会活動に対し、補助金を交付した。	協働安全部	市民協働推進課
39						総合	市民活動推進事業費	市民活動サポート推進費	3,693	2,863	①ボランティア相談を実施した。 ・実施件数 24件 ②ボランティアセンター利用者数 16,765人 ③ボランティアセンター相談件数 115件	協働安全部	市民協働推進課
40						総合	市民活動推進事業費	市民活動推進補助金	700	455	市民活動団体が行う社会福祉の増進及び環境保全等を図る公益的な活動に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 7団体	協働安全部	市民協働推進課
41						総合	市民協働推進事業費	市民協働推進事業費	5,466	4,384	①市民協働提案事業を実施した。 ・市民提案型事業実施件数 6事業 ・行政提案型事業実施件数 3事業 ・令和2年度実施事業認定件数 6事業 ②市民協議会を開催した。 ・参加者数 28人	協働安全部	市民協働推進課
42	I	安心	5	7	友好都市締結35周年を迎える中国揚州市を始め、海外友好都市との市民相互の交流を更に深めるとともに、互いに発展できるよう、より一層連携を強める。	総合	国際交流推進事業費	海外友好都市受入派遣事業費	12,636	5,702	韓国軍浦市へのツツジまつり代表訪問団及び青少年訪問団の派遣、中国揚州市への友好都市締結35周年記念訪問団の派遣、米国ニュープリテン市からの代表訪問団の受入れを通じ、各友好都市との交流を深めた。	政策部	企画政策課
43						総合	国際交流推進事業費	国際交流事業補助金	800	210	民間による国際交流の推進を図るため、海外友好都市等と交流事業を実施する市民団体等に補助金を交付した。 ・交付団体数 3団体	政策部	企画政策課
44						総合	国際交流推進事業費	海外学生交流事業費	500	95	本市を訪れたオーストラリア国立ニューカッスル大学の学生による市内一般家庭へのホームステイを実施し、市民の国際交流を図ることができた。 なお、韓国軍浦市からの青少年訪問団によるホームステイの実施を予定していたが、日韓関係の悪化により軍浦市側が訪問を取りやめたため、実施することができなかった。	政策部	企画政策課
45	I	安心	6	7	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現に向け、誰もがお互いを尊重し、共に生き、認め合う社会を目指し、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性が様々な分野において活躍することができる男女共同参画の推進などに取り組む。	総合	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進事業費	1,225	724	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 2回 ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 1回 ③各種講座等を開催した。 ④情報誌を発行した。 ・発行回数 1回 ⑤その他啓発活動(映画上映&トークショー及び8地区公民館まつりなど)を実施した。	協働安全部	市民協働推進課
46						総合	人権啓発推進事業	人権啓発推進事業費	2,102	1,462	①人権施策推進協議会を開催した。 ・開催回数 1回 ②人権施策推進指針改定業務 ・市民意識調査の結果等を基に人権施策推進指針の改定をした。 ③ヒューマンライツフェスタの開催 ・人権啓発のため、中学生人権作文、人権ポスターの表彰及び人権啓発のため映画を上映した。参加者112人 ④公民館まつり等で啓発活動を実施した。	協働安全部	市民協働推進課
47						総合	人権啓発推進事業	人権啓発推進事業	969	777	ヒューマンカレッジ(人権講座)(3回)を開催した。 ①「人権啓発講演会」 ②「子どもたちがメディアに惑わされないように」 ③「あつぎヒューマンライツフェスタ」 参加者数 239人	社会教育部	社会教育課
48	I	安心	7	7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現に向けて、令和2年に迎える3回目の認証取得に向け、関係機関や団体との連携を深め、更なる取組の充実を図るとともに、引き続き、広く国内外に取組を発信する。	総合	セーフコミュニティ推進事業費	セーフコミュニティ推進事業費	17,818	15,406	①セーフコミュニティの継続的な推進に向け、セーフコミュニティ総合指導員を地域に派遣し、講習会などの啓発活動を行った。 ②対策委員会における事故やけがの予防対策等、安心・安全に関する取組や活動の推進を行った。 ③厚木市セーフコミュニティ事前指導を開催し、広く国内外にセーフコミュニティの取組発信を行った。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
49						総合	地域コミュニティ活動推進事業費	地域コミュニティ活動推進事業費	298	340	安心・安全に関する講習会等の実施により、根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの活動の活性を図った。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課

50	I	安心	4	7	「地域のつながりの中で 誰も自殺に追い込まれることのない、安心して暮らすことができるまち あつぎ」を目指し、「自殺対策計画」を推進する。	総合	健康増進事業費	自殺予防対策事業費	6,883	5,498	自殺対策計画を推進するため、次の事業を実施した。 ①普及啓発の実施 ・街頭キャンペーン及び講演会を各1回実施 ②相談事業の実施 ・いのちのサポート相談件数 32件 ・メンタルヘルス相談件数 373件 ③ゲートキーパーの養成 ・養成者数 388人	市民健康部	健康づくり課
51	I	安心	8	7	「中心市街地客引きゼロ」に向け、引き続き指導・勧告の徹底と環境浄化/パトロールの強化により、体感治安の更なる向上に取り組む。	総合	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	40,647	40,189	本厚木駅周辺環境浄化対策協議会等によるパトロールを強化するとともに、客引き行為等指導員によるパトロールにより、違反者に対し指導・勧告を行った。 ・令和元年度本厚木駅環境浄化対策協議会パトロール回数 9回	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
52	I	安心	8	7	複雑化かつ巧妙化する悪質商法などによる消費者被害を未然に防止するため、相談体制の強化や効果的な啓発活動の展開により、「振り込め詐欺被害ゼロ」を目指す。	総合	消費生活相談・消費者意識啓発事業費	消費生活相談事業費	9,282	9,197	専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
総合						消費生活相談・消費者意識啓発事業費	消費者意識啓発事業費	278	188	複雑・多様化する悪質商法等に対応するため、消費生活懇話会を活用して、消費者への意識啓発を行った。 また、悪質商法等未然防止出前講座(21回開催649人参加)で参加者に振込め詐欺被害防止の説明、移動番屋啓発活動は全公民館で192回4,913人に啓発物品配付、振り込め詐欺被害防止の説明を実施した。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課	
54	I	安心	8	7	地域防犯力の一層の強化を図るため、通学路に防犯カメラを設置するとともに、自治会が行う防犯カメラの設置を支援する。	総合	安心・安全対策整備事業費	見守りシステム構築事業費	22,552	12,225	令和元年度に見守りシステム(防犯カメラ)を11台設置したことにより、すべての市立小・中学校の通学路等に1台以上設置することができた。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
55						総合	安心・安全対策整備事業費	防犯カメラ設置費補助金	6,480	1,350	自治会から申請があった5台(4団体)の防犯カメラの設置に対し、県と併せて補助を行った。	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
56	I	安心	8	7	交通安全対策について、警察や交通関係団体との連携による啓発活動を強化するなど、「交通死亡事故ゼロ」を目指す。	総合	交通安全対策事業費	「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	1,100	1,093	「交通死亡事故ゼロ」を目指し、交通事故防止のため、交差点等に注意喚起看板等を設置した。 ・設置枚数 注意看板112枚、反射板50枚	協働安全部	交通安全課
57	I	安心	8	8	放置自転車の指導・整理を徹底する。	総合	放置自転車対策事業費	放置自転車対策事業費	19,779	15,351	放置自転車の整理・移動及び自転車利用者への啓発を行った。 ・放置自転車移動日数 134日 ・放置自転車移動台数 1,092台	協働安全部	交通安全課
58	I	安心	8	8	本厚木駅南側の労働基準監督署跡地に新たな自転車等駐車場を整備し、「放置自転車ゼロ」を目指す。	総合	(仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費	(仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費(継続費)	213,687	227,800	「放置自転車ゼロ」を目指し、本厚木駅南側に新たな自転車等駐車場を整備し、竣工した。	協働安全部	交通安全課
59	I	安心	9	8	避難所における発電設備を整備するほか、迅速・的確な避難ができるよう、新たに避難場所等周知プレートを設置する。	総合	地域防災力強化事業費	指定避難所等機能整備事業費	30,000	15,087	指定避難所となる小中学校(太陽光蓄電池設置の6校を除く)及び医療救護所となる医療機関において、停電時の電力確保を目的に体育館等の照明、医療・電子機器に対応可能な発電機を整備した。 【整備箇所】 ・小学校 20箇所(鷹尾小、三田小、緑ヶ丘小を除く) ・中学校 10箇所(藤塚中、相川中、玉川中を除く) ・メジカルセンター	市長室	危機管理課
60						総合	地域防災力強化事業費	指定緊急避難場所等周知プレート等整備事業費	5,600	3,619	①指定緊急避難場所となる公民館、児童館、老人憩いの家に避難対象となる災害と普光の避難所マークを掲載した看板を作成した。 【設置箇所】 ・公民館 16枚 ・児童館 38枚 ・老人憩いの家 41枚 ②災害発生後に診療所や薬局が開業していることが分かるよう「診療中」、「開局中」ののぼり旗を作成し、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ貸与した。 【配布先】 ・医師会(診療中) 150枚 ・歯科医師会(診療中) 100枚 ・薬剤師会(開局中) 100枚	市長室	危機管理課

61	I	安心	9	8	市内15地区の災害リスクや課題、対応策をまとめた、地区別防災マップを市民の皆様との協働により作成する。	総合	地区別防災マップ作成事業費	地区別防災マップ作成事業費	16,008	1,194	各地区で説明会やワークショップを実施し、災害リスクや対応策をまとめた地区別防災マップを市民と協働で作成した。	市長室	危機管理課
62	I	安心	9	8	防災意識の更なる向上を図るため、市独自の防災ポケットブックを作成し、配布する。	総合	防災ポケットブック作成事業費	防災ポケットブック作成事業費	4,000	2,583	近い将来高い確率での発生が危惧される都心南部直下地震等や近年大型化している台風などの風水害に対して、市民の防災意識を啓発するため、防災ポケットブックを14万部作成し、全戸配布した。	市長室	危機管理課
63	I	安心	9	8	厚木医師会に対して大型エアートントや担架、投光器を貸与するなど、災害時医療対策事業費	総合	災害時医療対策事業費	災害時医療対策事業費	9,522	5,265	災害時の人的被害を最小限にするため、トリアージ等を実施する大型エアートント、トリアージタック、発電機、照明器具等を購入し厚木医師会へ貸与した。	市長室	危機管理課
64	I	安心	9	8	土砂災害警戒区域における防災対策工事のための調査を実施する。	総合	指定避難所等安全対策事業費	指定避難所等安全対策事業費	30,000	32,600	ぼうさいの丘公園、恩曾・恩名特別緑地及び萱山交差点付近急傾斜地における防災対策工事を実施するために必要となる調査を実施した。	市長室	危機管理課
65	I	安心	9	8	大地震に備えて木造住宅の耐震化を更に推進するため、補助制度の拡充を図るほか、地震時に倒壊し緊急輸送道路の機能を阻害するおそれのある沿道建築物に対して耐震化への支援を行うなど、災害に強いまちづくりを推進する。	総合	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	13,000	7,970	木造住宅の耐震診断14件、耐震改修設計10件、耐震改修工事6件の補助を行った。	まちづくり計画部	建築指導課
総合						沿道建築物耐震促進事業費補助金	沿道建築物耐震促進事業費補助金	29,106	0	対象建築物の所有者に対し耐震化の実施を促したが、令和元年度については申請がなかった。	まちづくり計画部	建築指導課	
67	I	安心	9	8	厚木南地区における雨水貯留施設の整備を、令和元年8月の完成に向け着実に進めるとともに、厚木北地区においても雨水貯留管の整備に着手するほか、周辺地区の雨水管整備を推進する。	特別会計	公共下水道整備事業費	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費	145,000	113,106	雨水貯留施設の付帯施設の整備を行い、令和元年8月に本体工事が完成し、同年9月から供用を開始した。	都市整備部	下水道施設課
特別会計						公共下水道整備事業費	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費(継続費)	496,283	496,282	令和元年8月に本体工事が完成し、同年9月から供用を開始した。	都市整備部	下水道施設課	
特別会計						公共下水道整備事業費	公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業費(継続費)	700,000	100,000	令和元年12月に契約締結を行い、工事に着手した。	都市整備部	下水道施設課	
70	I	安心	9	8	恩曾川に増水状況をリアルタイムで観測することができると監視カメラを増設する。	総合	準用河川安全対策事業費	準用河川安全対策事業費	6,000	5,346	準用河川恩曾川において、河川の状況を随時観測するための水位観測施設と監視カメラを1箇所設置した。	都市整備部	河川ふれあい課
71	I	安心	9	8	地域の消防・防災拠点となる相川分署と南毛利分署の整備を引き続き推進する。	総合	消防庁舎整備事業費	南毛利分署新築事業費	49,863	39,770	基本設計・実施設計・地盤調査を実施した。	消防本部	消防総務課
総合						消防庁舎整備事業費	相川分署新築事業費(継続費)	21,661	42,705	基本設計・実施設計・地盤調査を実施した。	消防本部	消防総務課	
73	I	安心	9	9	複雑化・多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応するため、人命救助のエキスパートで編成する高度救助隊を平成31年4月1日から発足する。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	複雑化・多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応するため、人命救助のエキスパートで編成する高度救助隊を平成31年4月1日から発足した。	消防本部	消防総務課
74	I	安心	9	9	県内初となる大型の拠点機能形成車を配備し、災害現場の最前線において消防活動や救護活動をサポートするなど、災害対応力の更なる強化を図る。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	県内初となる大型の拠点機能形成車を配備し、災害現場の最前線において消防活動や救護活動をサポートするなど、災害対応力の更なる強化を図った。	消防本部	警防課
75	I	安心	9	9	消防団の活動環境の充実と処遇改善に取り組む。	総合	消防団活性化事業費	消防団活性化事業費	13,710	12,992	消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。	消防本部	消防総務課
76	I	安心	9	9	警察や県内消防機関との広域的な連携訓練を実施し、消防体制を強化する。	経常	消防署活動事業費	消防署活動事業費	16,848	16,059	警察や他都市消防機関及び消防団との広域連携訓練を12回実施した。	消防本部	厚木消防署北消防署
77	I	安心	9	9	厚木消防署に最新鋭の高規格救急自動車を配備する	総合	高規格救急自動車整備事業費	高規格救急自動車整備事業費	37,300	32,432	厚木消防署に最新鋭の高規格救急自動車を配備した。	消防本部	警防課
78	I	安心	9	9	応急手当の普及促進を図る。	総合	救急推進事業費	応急手当普及啓発活動事業費	2,921	2,878	救命講習会を開催した。 ・普及員講習会 1回 35人 ・普通救命講習会Ⅰ・Ⅲ 106回 2,265人 ・普通救命講習Ⅱ 4回 105人	消防本部	救急救命課
79	I	安心	9	9	医療機関との連携強化を図り、「救命都市あつぎ」を目指す。	総合	救急推進事業費	派遣型救急ワークステーション設置事業費	2,345	2,184	①救急救命士病院実習を行った。 ・救急救命士 43人 ②医師同乗出動件数 153件	消防本部	救急救命課

II 成長政策

No.	基本政策	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和元年度当初予算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	主な実績内容	令和2年度部等名	令和2年度担当課	
80	II	成長	1	9	「教育環境日本一」に向け、「教育大綱」に掲げる「未来を担う人づくり」の基本理念の下、新たな「教育振興基本計画」を2020年度に策定するため、策定委員会を設置し、進むべき方向性を検討する。	総合	第2次教育振興基本計画策定事業費	第2次教育振興基本計画策定事業費	481	388	「第2次厚木市教育振興基本計画策定委員会」を設置し、7回の会議において検討した結果を「第2次厚木市教育振興基本計画基本理念・基本目標・基本方針に関する提言書」としてまとめた。	教育総務部	教育総務課
81	II	成長	1	9	教職員の多忙化解消を図るため、全小・中学校に導入した校務支援システムの内滑り運用を推進するなど、児童・生徒と向き合う教職員の労働環境の向上に努める。	経常	教育ネットワークシステム事業費	教育ネットワーク運営事業費	73,572	71,050	既存の情報機器を適切に運用できるよう維持管理を行った。 また、校務支援システムについては、本格的な運用開始に伴い、教職員が適切にシステムを利用できるよう運用保守、操作研修、ヘルプデスク対応等を行った。	教育総務部	学校施設課
82	II	成長	1	9	新規事業として、部活動指導員をモデル校に配置し、教職員の多忙化解消と併せて、部活動の活性化についても取り組む。	その他	部活動等支援事業費	部活動指導員配置事業費	999	982	市立中学校に対し、部活動指導員を2人配置した。 ・派遣日数 延べ190日	学校教育部	教育指導課
83	II	成長	1	9	全小・中学校で展開している学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」について、子どもの豊かな学びと健やかな成長を支えるため、学校、保護者、地域が協働し、着実に継続的な活動ができるよう支援する。	その他	コミュニティ・スクール推進事業費	コミュニティ・スクール推進事業費	6,134	5,380	それぞれの学校運営協議会において、子どもの豊かな学びと健やかな成長を支えるため、学校、保護者、地域が協働し、着実に継続的な活動ができるよう支援した。 また、手引きとしても活用できるコミュニティ・スクール活動事例集を発行した。	教育総務部	教育総務課
84	II	成長	1	10	教育委員会の取組を教育委員会だより「Edu Navi(エデュナビ)」などを通して積極的に発信する。	経常	事務局運営費(教育総務課分)	事務局運営費(教育総務課分)	71,504	67,135	厚木市教育委員会だよりを、5月、9月、1月の3回、各85,000部発行し、教育委員会の取組をPRした。	教育総務部	教育総務課
85						総合	小学校ICT化推進事業費	小学校ICT化推進事業費	15,206	14,508	ICTを活用した効果的な学習活動を推進するため、市立小学校(23校)にデジタル学習教材及び学習支援システムを提供した。 また、ICT支援員を派遣するなど、教職員及び児童が校内のICT環境を適切に活用するために必要な支援を行った。 ・教員用配信デジタル教材(国語・書写(1~6年) 算数(3~6年)) ・学習支援システム ラインズeライブラリアドバンス ・ICT支援員勤務日数 延べ313日	教育総務部	学校施設課
86	II	成長	1	10	児童・生徒の学力向上を図るため、ICT機器の活用による学習環境の充実や、教員への支援を引き続き進める。	総合	中学校ICT化推進事業費	中学校ICT化推進事業費	4,775	4,341	ICTを活用した効果的な学習活動を推進するため、市立中学校(13校)に学習支援システムを提供した。 また、ICT支援員を派遣するなど、教職員及び生徒が校内のICT環境を適切に活用するために必要な支援を行った。 ・学習支援システム ラインズeライブラリアドバンス ・ICT支援員勤務日数 延べ228日	教育総務部	学校施設課
87						総合	学カステップアップ推進事業費	学カステップアップ支援員配置事業費	70,257	64,361	市立全小・中学校に対し、学カステップアップ支援員を配置した。 ・配置人数 小学校41人、中学校32人	学校教育部	教育指導課
88						総合	学カステップアップ推進事業費	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	2,036	1,407	市立小学校23校の3年生を対象に、あつぎICT元気塾サポーターを配置し、タブレットを活用した学習を行った。 ・塾生人数 880人 ・実施回数 430回	学校教育部	教育指導課

89	II	成長	1	10	各学校の実態に合わせたきめ細かな教育を推進するとともに、企業や大学と連携した理科教育などを充実する。	総合	SEL教育基金事業費	SEL教育基金事業費	1,768	1,551	①厚木こども科学賞の作品展示及び授賞式を実施した。 ・応募作品数 674点 ②市立小学校において、おもしろ理科教室を開催した。 ・実施回数 27回 ③小学校の教員に対し、理科の観察・実験講習会を実施した。	学校教育部	教育指導課
90	II	成長	1	10	全国学力学習状況調査などの結果を活用した実践的な取組や授業改善を支援するとともに、学校現場における教育の一層の充実に向けた調査研究や教育資料の提供を行う。	総合	教育調査研究事業費	教育調査研究部会運営費	383	363	4つの調査研究部会を設置し、月1回程度部会を開催した。また、教育に関する調査研究を進めた。 ・小学校地域学習教材作成のための調査研究 ・中学校地域学習教材作成のための調査研究 ・「知識構成型ジグソー法」を活用した深い学びの授業づくりに関する調査研究 ・全国学力・学習状況調査を活用した指導方法改善のための調査研究	学校教育部	教育研究所
91						総合	教育調査研究事業費	教育資料提供事業費	5,071	3,670	研究成果物の発行や児童・生徒向け教材の提供を行った。 ・小学校社会科副読本・中学校社会科副読本 各2,200部 ・小学校地域学習用地形図・中学校地域学習用地形図 各2,150部 ・研究紀要第96集 800部 ・研究紀要第97集 1,400部 ・教育実践記録集第46集 300部	学校教育部	教育研究所
92						総合	英語教育推進事業費	英語教育推進事業費	43,500	43,390	市立全小・中学校に対し、外国語指導助手(ALT)を配置した。 配置日数 小学校1,030日、中学校885日	学校教育部	教育指導課
93						経常	教育活動推進事業費	教育活動推進事業費	11,368	11,154	①児童・生徒の学習活動及び教職員の教育活動の向上を図るため、各種団体へ負担金・交付金を交付した。 ②学校における安全教育・安全管理を推進するための指導員を1人配置した。	学校教育部	教育指導課
94						総合	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育推進事業費	4,153	2,173	①市立13中学校区全てで小中合同研修会を実施した。 ②依知中学校へ非常勤講師を1人派遣した。	学校教育部	教育指導課
95	II	成長	1	10	いじめ防止対策について、様々な課題に対応するためのプロジェクトチームを組織し、「いじめゼロ」に向け、未然防止の観点から学校を支援する。	総合	学校支援プロジェクト推進事業費	学校支援プロジェクト推進事業費	2,314	2,311	①いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、学校支援プロジェクトチーム指導員を1人配置した。 ②プロジェクト会議を開催した。 ・小学校 1校 年3回 ・中学校 2校 年3回 ③市立小・中学校へ定期的に訪問した。 ・小学校 56回 ・中学校 37回	学校教育部	教育指導課
96						経常	教育指導事務経費	教育指導事務経費	3,810	2,630	いじめ防止対策委員会を開催した。 ・実施回数 3回	学校教育部	教育指導課

97						総合	登校支援推進事業費	登校支援推進事業費	5,847	5,746	不登校の未然防止と不登校の状況に応じた適切な支援のために会議の開催やアドバイザーの派遣をした。 ①不登校対策推進連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ②不登校対策推進実践連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ③課題改善ケース研究会を開催した。 ・参加校数 18校 ④教育相談コーディネーター連絡会議を開催した。 ・開催回数 4回 ⑤児童・生徒支援推進アドバイザーを派遣した。 ・市立小・中学校で実施する事例研究会や研修会へ派遣 29回 ・教育委員会で開催する不登校対策に関する会議・研修等への招へい6回 ⑥学校計画訪問を実施した。 ・実施回数 324回	学校教育部	青少年教育相談センター
98	II	成長	1	10	不登校対策について、未然防止・早期対応を目指して実効的な取組を進める。	総合	青少年教育相談事業	青少年教育相談事業	52,778	51,548	①教育相談を実施した。 ・来所相談件数 4,329件 ・訪問相談件数 539件 ・電話相談件数 386件 ・電子メール相談件数 64件 ②学校コンサルテーションを実施した。 ・対象人数 87回 ③小学校スクールカウンセラーを派遣した。 ・派遣回数 327回 ④市立小・中学校に元気アップアシスタントを配置した。 ・配置回数 3,150回	学校教育部	青少年教育相談センター
99						総合	適応指導教室運営事業	適応指導教室運営事業	9,341	9,251	①相談指導教室を開設した。 ・開設日数 195日 ②適応指導ルームを開設した。 ・開設日数 194日 ③訪問型通室支援を開設した。 ・開設日数 19日	学校教育部	青少年教育相談センター
100	II	成長	1	10	障がいのあるなしにかかわらず、児童・生徒の可能性を伸ばし、学校生活において自己実現が図れるよう支援体制を確立することにより、インクルーシブ教育を推進する。	総合	特別支援教育推進事業費	特別支援教育推進事業費	93,431	85,675	①就学相談を開催した。 ・実施回数 4回 ②教育支援委員会を開催した。 ・実施回数 5回 ③特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、特別支援教育介助員を配置した。 ・配置人数 118人 ④特別支援教育に関する教育相談体制の促進及び支援体制の充実のため、特別支援教育指導員を1人配置した。	学校教育部	教育指導課
101							特別支援教育推進事業費	インクルーシブ教育推進事業費	1,260	753	①依知南小、依知小、依知中を推進協力校に指定してインクルーシブ教育の研究に取り組んだ。 ②毛利台小、玉川中にリソースルーム支援員を配置した。	学校教育部	教育指導課
102	II	成長	1	10	児童・生徒の安心・安全の向上を図るため、インターナショナルセーフスクールの再認証取得に向け、地域との協働により取り組む。	総合	インターナショナルセーフスクール推進事業費	インターナショナルセーフスクール推進事業費	2,689	1,680	①清水小の4回目の認証に向けて現地審査及び認証式を実施した。 ②清水小、妻田小、睦合東中において、日本セーフコミュニティ推進機構による指導・助言を受けた。	学校教育部	教育指導課
103	II	成長	1	10	登下校時の安全確保に向けた取組を進める。	総合	児童・生徒登下校等安全推進事業費	児童・生徒登下校等安全推進事業費	7,736	6,942	①市内5校8箇所に学童通学誘導員を配置した。 ②小規模特認校の玉川小で児童早朝預かりを実施した。 ③防犯ブザーを配布した。 ・配布数 小学校1,910個、中学校600個 ④通学路の安全整備要望について対応した。 ・要望件数 小学校37件、中学校7件	学校教育部	学務課

104	II	成長	1	10	校庭や体育館などにおいて、屋外活動中の児童・生徒や学校施設一般開放時の利用者の急病などに備えるため、全ての小・中学校において屋外にもAEDを設置する。	総合	小学校屋外AED設置事業費	小学校屋外AED設置事業費	6,341	4,142	各小学校(23校)に屋外自動体外式除細動器(AED)及びAED収納ボックスを設置した。	学校教育部	学務課
105						総合	中学校屋外AED設置事業費	中学校屋外AED設置事業費	3,585	2,342	各中学校(13校)に屋外自動体外式除細動器(AED)及びAED収納ボックスを設置した。	学校教育部	学務課
106					教育環境の整備の推進を図るため、トイレの改修を重点的に進めるとともに、校庭の整備や三田小学校の再整備事業を着実に進める。	総合	小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	361,735	519,985 【うち繰越明許分 443,167】	安心・安全で快適な施設環境を確保するため、施設の改修工事等を行った。 ・小学校トイレ修繕 3校(清水小・北小・南毛利小) ・小学校トイレ改修設計委託 1校(厚木第二小) ・小学校トイレ改修工事 4校 (三田小・小鮎小・相川小・上依知小) ・小学校校舎外壁・屋根改修工事 2校(飯山小・戸田小)	教育総務部	学校施設課
107				総合		中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	159,906	150,534 【うち繰越明許分 111,417】	安心・安全で快適な施設環境を確保するため、施設の改修工事等を行った。 ・中学校トイレ修繕 2校(厚木中・依知中) ・中学校トイレ改修設計委託 1校(小鮎中) ・中学校トイレ改修工事 2校(睦合東中・森の里中)	教育総務部	学校施設課	
108	II	成長	1	11		総合	校庭整備事業費(小学校)	小学校校庭整備事業費	96,908	107,433	①安心・安全で快適な屋外施設環境を確保するため、グラウンドの改修工事を行った。 ・グラウンド改修工事 1校(毛利台小) ②借地返還に伴い機能回復のため、グラウンドの改修工事等を行った。 ・グラウンド改修測量委託 1校(相川小) ・グラウンド改修実施設計委託 1校(相川小) ・グラウンド改修工事 1校(相川小)	教育総務部	学校施設課
109						総合	校庭整備事業費(中学校)	中学校校庭整備事業費	7,810	6,717	安心・安全で快適な屋外施設環境を確保するため、グラウンドの改修工事に向けた測量・実施設計委託を行った。 ・グラウンド改修測量委託 1校(林中) ・グラウンド改修実施設計委託 1校(林中)	教育総務部	学校施設課
110						総合	校舎等整備事業費(小学校)	三田小学校再整備事業費	15,000	12,993	都市計画道路座間荻野線の整備に伴う三田小学校再整備事業として、三田林根遺跡出土遺物整理業務委託や開発図書の作成・修正設計委託等を行った。	教育総務部	学校施設課
111					総合	校舎等整備事業費(小学校)	三田小学校グラウンド整備事業費(継続費)	191,168	210,947	都市計画道路座間荻野線の整備に伴う三田小学校再整備事業として、グラウンド整備第2期工事を行った。 ※平成30年度・令和元年度(2箇年)継続事業	教育総務部	学校施設課	
112	II	成長	1	11	安心・安全な給食を継続的に提供するため、全中学校を対象とした新たな学校給食センターの整備に向け、建設計画地の用地取得などを進める。	総合	学校給食施設整備事業費(中学校)	中学校給食施設整備事業費	219,379	216,251	(仮称)厚木市学校給食センターの建設に伴い、新規用地取得やPFI事業に向けたアドバイザー業務委託などを実施した。	教育総務部	学校給食課
113	II	成長	2	11	社会教育の一層充実した社会の実現に向け、公民館を拠点とし、学校、家庭、地域の協働により、地域全体で子どもを守り、育てる機運を高める。	総合	家庭教育支援事業費	地域ぐるみ家庭教育支援事業費	104	40	「令和元年度厚木市地域ぐるみ家庭教育支援フォーラム及び令和元年度神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会【厚木市会場】」を開催した。 ・参加人数 260人	社会教育部	社会教育課
114					総合	家庭教育支援事業費	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金	900	817	地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に対し、地域ぐるみ家庭教育支援事業に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 15件	社会教育部	社会教育課	
115	II	成長	-	11	公民館の体育室などの照明を計画的にLED照明に交換する。	経常	公民館維持補修事業費	公民館体育室等LED化事業費	17,662	16,535	公民館体育室等の水銀灯をLED照明に交換した。 ・実施館 相川公民館、小鮎公民館、上荻野分館	社会教育部	社会教育課

116	II	成長	3	11	市内5大学や企業と連携した「あつぎ協働大学」や、市民講師が学びの場を提供する「輝き厚木塾」など、特色ある講座の充実により、多様化する学習ニーズに応え、生涯にわたり学ぶことができる環境づくりに取り組む。	総合	あつぎ協働大学開設事業費	あつぎ協働大学開設事業費	1,187	989	市内5大学と市内企業が連携し、高度で専門的な知識、情報を提供した。 ・講座数 30講座 ・延べ受講者数 2,679人	協働安全部	文化生涯学習課
117						総合	生涯学習振興事業費	輝き厚木塾開設事業費	1,031	968	市民が講師となり趣味や仕事等で培った技能や、知識を教える輝き厚木塾を前期・後期の2期に分けて実施した。 ・講座数 181講座 ・受講者数 1,832人	協働安全部	文化生涯学習課
118	II	成長	4	11	市民の皆様や関係団体との協働による、「あつぎ市民芸術文化祭」の開催を始め、厚木市文化振興財団と連携し、魅力ある様々な文化芸術事業を展開する。	総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	野外彫刻造形展開催事業費	432	432	令和元年10月14日から10月20日まで、ぼうさいの丘公園で彫刻や造形作品の展示及び木の葉のアート教室などのワークショップを開催した。 ・出展者数 421人 ・来場者数 1,736人	協働安全部	文化生涯学習課
119						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民文化祭開催事業費	2,225	2,225	令和元年10月19日から11月10日まで、厚木市文化会館やアミューあつぎ市民交流プラザなどで芸能音楽発表、文化作品展、市民参加事業などの多様な文化芸術の催しを開催した。 ・出演者数 4,229人 ・来場者数 14,347人	協働安全部	文化生涯学習課
120						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民芸術祭開催事業費	2,352	2,352	令和元年12月15日に厚木市文化会館大ホールにて公募市民によるミュージカル「白雪姫」の公演を開催した。 ・参加者数 43人 ・来場者数 900人	協働安全部	文化生涯学習課
121						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	2,000	2,000	令和元年8月22日に新人シンガー発掘オーディションを開催した。優勝した厚木を拠点に活動するASAさんは大手レコード会社から配信デビューを果たした他、11月3日に厚木中央公園で開催したコンサートで豪華アーティストとの共演を果たした。 ・オーディション参加組数 36組 ・コンサート来場者数 4,000人	協働安全部	文化生涯学習課
122	II	成長	4	11	平成31年1月にオープンした「あつぎ郷土博物館」について、本市の文化や歴史、自然を学び、伝える、郷土文化の拠点としての機能を発揮し、市民の皆様を始め、より多くの方々に足を運んでいただけるよう展示、講座などを開催するとともに、先人から受け継いだ郷土芸能を後世に伝えるための活動の場として活用する。	総合	郷土博物館活動推進事業費	郷土博物館活動推進事業費(郷土博物館)	15,432	13,784	特別展示1回、企画展示5回を始め、土日を中心とした定期講座、展示関連講座、観察会などを計141回実施した。また、市内小学生の見学を受け入れた。 なお、3月は休館となったが、入館者は36,500人に達した。	社会教育部	文化財保護課
123						総合	郷土博物館活動推進事業費	「(仮称)渡辺華山展」プロジェクト事業費	2,125	1,002	「(仮称)渡辺華山展」の開催に向け、「厚木六勝」(江戸時代の絵師・渡辺華山描)の里帰り展示の準備のため、所蔵館との交渉を進めるとともに、周知講演会を開催した。	社会教育部	文化財保護課
124						総合	郷土芸能事業費	郷土芸能事業費	4,043	4,008	あつぎ郷土博物館を活用し、学芸員による解説を交えた公演等を実施することで、効果的に郷土芸能の普及を行った。 ・あつぎ郷土博物館公演 実施回数 4回 延べ参加者数 298人	社会教育部	文化財保護課
125	II	成長	5	12	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、ニュージーランドなどを対象とした事前キャンプ受入れの基本合意の最終調整を進めるとともに、ホストタウン交流事業などの更なる充実を図り、レガシーの創出に取り組む。	総合	オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	53,000	45,609	ホストタウン相手国のニュージーランド男女バスケットボール代表チーム、車いすラグビー代表チーム、男女サッカー代表チームとの事前キャンプに係る基本合意を締結した。 教育交流事業は交流の幅を広げて、児童、生徒及び教員による交流事業を実施した。 市内小中学校、イベント等でバラスポーツの体験講座やブースを設置し、バラスポーツの理解促進を図り、3月には共生社会ホストタウンに登録された。	政策部	企画政策課

Ⅲ 共生政策

No.	基本政策	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和元年度当初予算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	主な実績内容	令和2年度部等名	令和2年度担当課
129	Ⅲ	共生	1	12	総合	環境基本計画等改定事業費	環境基本計画等改定事業費	3,500	3,498	第5次環境基本計画策定のための基礎調査を実施した。 また、環境意識調査として、無作為抽出の市民2,000人を対象にした環境に関するアンケート、市立小学校の全5年生1,887人を対象にした親子アンケート及び市内企業300社を対象とした事業者アンケートを実施した。	環境農政部	環境政策課
130					総合	再生可能エネルギー導入促進事業費	再生可能エネルギー推進事業費補助金	200	200	ソーラーシェアリングの導入促進を図るため、システム設置費の一部を補助した。 ・補助件数 1件	環境農政部	環境政策課
131	Ⅲ	共生	1	12	総合	スマートハウス推進事業費	スマートハウス推進事業費補助金	10,400	11,760	住宅用太陽光発電システムなどの設置費の一部を補助した。 ・太陽光 115件 ・蓄電池 79件 ・HEMS 72件 ・燃料電池 15件 ・ゼロエネルギーハウス 10件 など	環境農政部	環境政策課
132	Ⅲ	共生	2	12	総合	ごみ減量化・資源化推進事業費	ごみ減量化・資源化推進事業費	976,971	969,523	①市内3地区において、燃えるごみの戸別収集を実施し、12.4%の減量を図った。 ②モデル地区において、アンケート調査を実施し、市民の皆様の意識や評価を把握した。	環境農政部	環境事業課
133	Ⅲ	共生	2	13	総合	市民協働推進事業費	市民協働提案事業費	807	807	市民提案型事業としてフードバンク事業を実施しているNPO法人Heart34(ハートみいよ)と協働して、食品ロス削減や必要な方へ支援を実施した。 ・食品回収実績 3,020.5kg ・配布実績 163件、3,008.8kg	環境農政部	環境事業課
134	Ⅲ	共生	2	13	総合	ごみ減量化・資源化推進事業費	ごみ減量化・資源化推進事業費	976,971	969,523	鮎まつりにおいて、リユースボックスを活用し、ごみの分別意識の向上及びごみの減量化・資源化の推進を図り、資源物の適正な収集及び処理を行った。 なお、自治会等への活用については、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めたことから、リユースボックスの活用は図られていない。	環境農政部	環境事業課
135	Ⅲ	共生	2	13	総合	厚木愛甲環境施設組合負担金	厚木愛甲環境施設組合負担金	99,740	87,306	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、新たなごみ中間処理施設の都市計画決定等を行った。	環境農政部	環境事業課
136	Ⅲ	共生	2	13	総合	ふれあいプラザ再整備事業費	ふれあいプラザ再整備事業費	33,884	100,602 【うち繰越明許分68,230】	厚木市ふれあいプラザPFI事業者選定委員会を設置するとともに、PFI事業者選定に係る要求水準書を作成し、入札公告を行った。	環境農政部	環境事業課
137	Ⅲ	共生	3	13	総合	生物多様性あつぎ戦略啓発事業費	生物多様性あつぎ戦略啓発事業費	500	500	①さがみ自然フォーラムの開催など生物多様性の普及啓発や環境学習を実施した。 ・環境学習 1回 参加者数 20人 ・さがみ自然フォーラム 参加者数 1,200人 ②市民協働による特定外来生物の駆除活動を実施した。 ・4回 参加者数 207人	環境農政部	環境政策課
138	Ⅲ	共生	3	13	総合	里地里山保全等推進事業費	里地里山保全等推進事業費	2,681	2,325	里地里山保全活動団体に対し活動費の補助を行うなど、里山再生の取組を推進した。 ・団体への補助件数 7件	環境農政部	環境政策課
139	Ⅲ	共生	4	13	総合	公園灯LED化事業費	公園灯LED化事業費	4,700	3,046	LED照明への取り替え作業を実施し、10年間の買貸借契約を締結した。	都市整備部	公園緑地課

140	Ⅲ	共生	4	13	雨水貯留施設の工事完了に伴い、あさひ公園の全面リニューアル工事を実施するとともに、市民ニーズに即した身近な公園として、新たに(仮称)上戸田公園を整備する。	総合	公園緑地整備事業費	公園緑地整備事業費	350,045	322,468	①公園の整備工事を実施した。 ・改修公園数 2公園 ②新規公園を整備した。 ・新規公園数 2公園 ③(仮称)上落合公園実施設計委託及びゴルフ場前日枝公園実施設計委託を実施した。 ④公園台帳を作成した。 ・作成公園数 2公園	都市整備部	公園緑地課
141	Ⅲ	共生	4	14	市民の皆様や企業との協働による地域美化清掃に、引き続き取り組むとともに、「路上喫煙ゼロ」を目指し、喫煙マナーの向上に取り組む。	総合	まち美化推進事業費	まち美化推進事業費	10,610	8,995	市民協働により本厚木駅前及び愛甲石田駅前において、路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施した。 ・実施回数 5回 ・延べ参加者数 113人	環境農政部	生活環境課
142	Ⅲ	共生	4	14	生命の尊さやペットの適正飼養などに関する普及・啓発を行う。	総合	動物愛護管理推進事業費	動物愛護管理推進事業費	8,498	8,279	小学生獣医体験や動物愛護ポスターの募集及び表彰を実施し、また、動物愛護週間に合わせ、動物の適正飼養について広報に掲載し、周知啓発を図った。 ・広報掲載 9月15日号	環境農政部	生活環境課
143	Ⅲ	共生	5	14	良好な河川環境の保全・再生に向けて、河川敷の樹林化対策や河床整理を促進する。	総合	河川保全・再生事業費	河川保全・再生事業費	1,400	1,397	良好な河川環境の保全・再生に向けて、河川敷の樹林化対策や河床整理を促進した。	都市整備部	河川ふれあい課
144	Ⅲ	共生	5	14	市民の皆様との協働により草花の植栽や維持管理を行う。	経常	河川愛護事業費	河川愛護事業費	10,990	10,942	河川愛護団体9団体により、市内一級河川の河川敷において草花の植栽や、除草等の河川環境の維持管理を行った。 また、相模川ローズガーデンの維持管理を行った。	都市整備部	河川ふれあい課
145	Ⅲ	共生	5	14	水源環境の保全や生態系に配慮した良好な河川環境の整備に取り組む。	総合	水源環境保全・再生事業費	水源環境保全・再生事業費	134,775	115,403	北久保川(L=363m)及び干無川(L=251m)において、河川の浄化機能を再生するため河床整備工事を実施した。 また、準用河川恩管川、善明川において、水源環境保全・再生のための維持管理を行った。	都市整備部	河川ふれあい課
146	Ⅲ	共生	5	14	河川美化意識の向上を図るため、引き続き「県央相模川サミット六市町村合同クリーンキャンペーン」を実施する。	総合	河川美化推進事業費	河川美化推進事業費	349	349	第10回県央相模川サミット六市町村合同クリーンキャンペーンを開催した。 ・実施日 5月26日(日) ・参加者数 2,516人	都市整備部	河川ふれあい課

IV 快適政策

No.	基本政策	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和元年度当初予算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	主な実績内容	令和2年度部等名	令和2年度担当課	
147	IV	快適	1	14	「にぎわい爆発あつぎ国際大道芸」などのイベント開催に合わせ、商店会や大型店の連携による中心市街地の回遊性向上や、商業の振興とにぎわい創出の取組を推進するとともに、中心市街地商店街空き店舗対策事業を推進する。	総合	市街地商業活性化事業費	中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	15,331	3,935	商店街の連続性を損ない、近隣商店に対しても悪影響を及ぼす空き店舗を解消し、商業の活性化を図るため、中心市街地100ha内における空き店舗に出店する事業者に対し、補助金を交付した。 ・補助対象数 5件	産業振興部	商業にぎわい課
総合						市街地商業活性化事業費	にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費	10,000	10,000	商業の活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に、中心市街地の複数の会場で、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催した。(令和元年11月9日～10日) ・参加者数 157,000人	産業振興部	商業にぎわい課	
総合						市街地商業活性化事業費	大規模小売店舗ネットワーク事業補助金	700	700	かながわグルメフェスタ、あつぎ鮎まつり、にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催に際し、商店会・大型店が協力し、イベント開催前後も来場者が店舗へ赴くような取組に係る経費に対し、補助金を交付した。	産業振興部	商業にぎわい課	
150	IV	快適	1	14	令和2年度の完成に向け、引き続き、駅前広場の拡充整備や再開発ビルの建設工事を推進するとともに、積極的に再開発組合を支援する。	総合	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費ほか	659,491	1,566,265	第一種市街地再開発事業の実施に伴い、施行者である市街地再開発組合に対し、再開発ビルの整備に必要な事業費の補助を行うとともに、駅前広場拡充整備及び街区道路整備に係る公共施設管理者負担金を支出し、事業の進捗を図った。	市街地整備担当	市街地整備課
151	IV	快適	1	14	本市の玄関口としてふさわしい駅前広場や周辺地区の再整備に向け、関係権利者との意見交換、勉強会などを行い、整備手法を検討する。	総合	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口周辺整備事業費	5,014	4,937	権利状況や事業課題の整理、権利者との意見交換、整備手法及び北口広場整備の検討、また、権利者との勉強会を5回、個別にアテンドを2回行った。 その結果、現時点で権利者の約7割(16人/24人中)から市街地再開発準備組合設立に賛成の意向を得た。	市街地整備担当	市街地整備課
152	IV	快適	1	15	愛甲石田駅周辺の交通環境改善に向けた整備構想を策定する。	総合	愛甲石田駅周辺整備事業費	愛甲石田駅周辺整備事業費	22,506	22,398	愛甲石田駅周辺における交通環境の課題抽出、課題の分析、課題に対する対策検討を行い、愛甲石田駅周辺交通環境整備構想の成果品としてまとめた。 また、その対策の一つである愛甲石田駅北口駅前広場暫定整備工事については測量、実施設計を行い、一部工事に着手した。	市街地整備担当	市街地整備課
153	IV	快適	1	15	中心市街地の新たな中核拠点となる図書館、(仮称)こども未来館、市庁舎などで構成する複合施設の基本計画を策定する。	総合	(仮称)こども未来館整備事業費	(仮称)こども未来館整備事業費	105	1	市民説明会やワークショップ等を実施し、様々な立場の方々の意見を伺うとともに、複合施設等整備検討委員会や庁内会議等を開催し、複合施設等整備基本計画を策定した。	こども未来部	青少年課
154	IV	快適	1	15	厚木バスセンターを中心とした周辺道路の交通計画作成や関係者との協議を実施する。	総合	中町第2-2地区周辺整備事業費	中町第2-2地区周辺整備事業費	198,460	41,500	複合施設等整備基本計画、第8次厚木市道路整備三箇年計画及び適年度に実施された調査・設計を踏まえつつ、厚木バスセンターの都市計画変更に必要な検討や、複合施設の建設に伴い必要となる総合的な交通計画の検討を行った。	市街地整備担当	市街地整備課
155	IV	快適	2	15	今後の人口減少や更なる高齢化を見据え、本市の都市づくりの方向性を示す新たな「都市マスタープラン」を始め、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を基本とした「立地適正化計画」や「(仮称)総合都市交通マスタープラン」の策定に取り組む。	総合	将来都市構造構築事業費	都市マスタープラン改定事業費	10,000	7,722	都市計画マスタープランの改定に向け、平成30年度の検討結果を踏まえ、庁内検討委員会、都市マスタープラン改定等検討部会、地区意見交換会等を開催し、将来都市像、将来都市構造、分野別方針及び地域別構想等について検討し、素案を作成した。 ・委託業務内容 平成31年度厚木市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託	まちづくり計画部	都市計画課
総合						将来都市構造構築事業費	総合都市交通マスタープラン策定事業費	7,000	5,280	交通マスタープランの策定に向け、庁内検討委員会、地域公共交通会議、都市マスタープラン改定等検討部会、地区意見交換会等を開催し、現状と課題、将来交通体系の方針、交通施策の展開等について検討した。 ・委託業務内容 平成31年度総合都市交通マスタープラン検討業務委託	まちづくり計画部	都市計画課	
総合						将来都市構造構築事業費	立地適正化計画策定事業費	6,765	6,057	厚木市立地適正化計画の策定に向け、平成30年度の検討結果を踏まえ、庁内検討委員会、都市マスタープラン改定等検討部会、地区意見交換会等を開催し、誘導施設、都市機能誘導区域及び居住誘導区域等について検討し、素案を作成した。 ・委託業務内容 平成31年度厚木市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託	まちづくり計画部	都市計画課	

158					-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	庁内関係部署が連携し都市計画手続を進め、令和元年9月に市街化区域への編入を行った。	まちづくり計画部	都市計画課
159	快適	2	15	広域交通の結節点にふさわしい産業拠点の形成を目指す南部産業拠点酒井地区において、市街化区域編入や土地区画整理組合の設立に向け、都市計画手続などを進める。	総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理事業補助金	40,000	40,000	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して事業費の一部に充てるための補助金を交付した。	市街地整備担当	まちづくり推進課
160			総合		酒井土地区画整理推進事業費	酒井地区運営事業費	100	86	庁内関係部署が連携し都市計画手続を進め、令和元年9月に市街化区域編入と同時に組合設立を認可した。	市街地整備担当	まちづくり推進課	
161			総合		森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費	242,541	239,395	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して緑地の創出に係る公共施設管理者負担金及び国庫補助事業に係る負担金を支出した。	市街地整備担当	まちづくり推進課	
162	IV 快適	2	15	森の里東地区の先行整備エリアにおいて、昨年の立地企業操業に続き、7月に新たな立地企業の操業開始が予定されているが、その他のエリアについても早期完成を目指し、引き続き土地区画整理組合を支援する。	総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	114,000	14,142	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(排水路)を進めるため、実施設計を実施した。	市街地整備担当	まちづくり推進課
163					総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理事業補助金	72,000	72,000	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して事業費の一部に充てるための補助金を交付した。	市街地整備担当	まちづくり推進課
164					総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東地区運営事業費	332	243	森の里東土地区画整理事業を推進するため、関係機関との調整等を行った。	市街地整備担当	まちづくり推進課
165					IV 快適	2	15	総合	土地区画整理推進事業費	山際土地区画整理推進事業費	3,905	10,694
166				総合	土地区画整理推進事業費	山際北部土地区画整理推進事業費	3,785	3,164	地権者の合意形成のための会議開催及びたよりの発行を行い、権利者組織の支援を行った。	市街地整備担当	まちづくり推進課	
167	IV 快適	3	15	「空家等対策計画」に基づき、引き続き空き家の解体費や取得費の補助を実施する。	総合	空き家等対策推進事業費	空き家等対策推進事業費補助金	10,000	12,437	老朽空き家の解体工事に対し、解体費の一部を補助した。 ・交付件数 25件	まちづくり計画部	住宅課
168	IV 快適	3	16	地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家の所有者などに対して、法に基づく実効性のある指導を行うなど、生活環境の保全を図り、安心・安全なまちづくりを推進する。	総合	空き家等対策推進事業費	空き家等対策推進事業費	3,000	4,400	近隣に著しく影響を及ぼしている空き家に対し、空家法に基づく特定空家等に認定し、略式代執行による除却を行った。 ・除却件数 2件	まちづくり計画部	住宅課
169	IV 快適	3	16	三田地区において住居表示を実施し、住所を合理的で分かりやすくすることにより、混乱や不便を解消する。	総合	住居表示整備事業費	住居表示整備事業費	19,000	18,520	住民及び事業者の皆様と協働で作成した三田地区住居表示計画案について、住居表示審議会へ諮問し答申を受け、厚木市議会平成30年第5回会議(12月定例会議)にて議決し、令和元年10月15日に実施した。 ・実施区域面積 30.5ha	まちづくり計画部	まちづくり指導課
170	IV 快適	3	16	市街化調整区域の下水道整備に向け、受益者負担金制度の創設や調査、設計などの準備を進めるとともに、令和2年度の地方公営企業法の一部適用に向け、資産評価や会計システムの構築に取り組む。	総合	公共下水道整備事業費	公共下水道整備事業費	47,800	28,468	三田・金田地区において実施設計、上荻野・飯山地区において基本設計を行った。	都市整備部	下水道施設課
171					その他	公共下水道事業特別会計・公営企業会計移行事業費	公共下水道事業特別会計・公営企業会計移行事業費	44,100	21,709	打ち切り決算のため、2,314の特例的支出を含み、21,709	受益者負担金の内容を加えて受益者負担金条例を改正(12月議会)し、制度を創設した。 また、会計移行のための準備を完了し、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用した。	都市整備部
172	IV 快適	3	16	市民の皆様や企業の活動を支える交通環境において、地域コミュニティ交通の実現に向けた取組を進める。	総合	地域公共交通対策事業費	地域公共交通活性化・再生検討事業費	8,000	7,092	髙尾、まつかけ台、みはる野地区で、地域コミュニティ交通の実証運行を16週間実施した。 ・利用者数 960人	まちづくり計画部	都市計画課
173	IV 快適	3	16	本厚木駅において、ホームからの転落や列車との接触事故を防止し、安心・安全な安定的輸送の確保を図るため、いち早くホームドアが設置できるよう、費用の一部を補助する。	総合	本厚木駅舎改装事業費	本厚木駅ホームドア設置事業補助金	10,000	0	鉄道事業者に対し、本厚木駅ホームドア設置事業に係るホーム鉄筋探査、電気室改良工事等の経費の一部について、補助金を交付した。 なお、当初本年度内に工事を完成させる予定であったが、設計及び工事着手に遅延が生じ工期を延期したため、予算を繰り越した。	まちづくり計画部	都市計画課

174	IV	快適	3	16	本厚木下津古久線や厚木環状3号線などの都市計画道路の整備を始め、交通の円滑化や市民生活の安全性・快適性の向上を図る交差点改良、生活道路の整備を推進する。	総合	街路整備事業費	本厚木下津古久線街路整備事業費	208,700	120,317	①都市計画道路本厚木下津古久線実施修正設計委託ほか測量委託1件を実施した。 ②都市計画道路本厚木下津古久線地盤改良工事(その1)、(その2)及び都市計画道路本厚木下津古久線関連道路付帯工事を実施した。	道路部	道路整備課 (幹線市道担当)
175						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線街路整備事業費	146,000	154,452	①都市計画道路厚木環状3号線交差点詳細施工計画作成委託ほか測量、協議資料作成等委託4件を実施した。 ②都市計画道路厚木環状3号線(第5-2工区)街路整備工事及び都市計画道路厚木環状3号線付帯工事を実施した。	道路部	道路整備課 (幹線市道担当)
176						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	371,096	483,137	平成29年度からの4箇年継続事業として、引き続き都市計画道路厚木環状3号線(第1工区)街路整備工事を実施した。	道路部	道路整備課 (幹線市道担当)
177						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	770,000	668,741	平成30年度からの4箇年継続事業として、引き続き都市計画道路厚木環状3号線(第2工区)街路整備工事を実施した。	道路部	道路整備課 (幹線市道担当)
178						総合	街路用地取得事業費	街路用地取得事業費	278,150	161,783	都市計画道路厚木環状3号線及び都市計画道路本厚木下津古久線について、事業用地の取得及び支障物件の移転補償を行った。	道路部	道路整備課
179						総合	交差点等改良事業費	交差点等改良事業費	75,000	70,000	交差点等の整備工事を実施した。 ・実施箇所数 3箇所(仮称)十軒村バス停交差点、(仮称)宮ノ御所橋南側交差点、厚木警察署西側交差点)	道路部	道路整備課
180						総合	生活道路整備事業費	生活道路整備事業費	555,000	547,968	生活道路整備に係る、委託・工事を実施した。 ・委託 33件 ・工事 25件	道路部	道路整備課
181						IV	快適	3	16	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備について、新たな交通需要にも対応できる周辺道路網の拡充を図り、交通の円滑化に取り組む。	総合	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費
182	総合	街路整備事業費	中町北停車場線街路整備事業費	7,000	1,566						都市計画道路中町北停車場線道路予備設計を実施した。	道路部	道路整備課
183	IV	快適	3	16	(仮称)厚木パーキングエリア・スマートインターチェンジについて、早期開通を目指し事業進捗を図るほか、アクセス道路となる相模川右岸堤防道路を通行する大型車両の増加が想定されることから、道路改修を実施する。	総合	スマートインターチェンジ整備事業費	スマートインターチェンジ整備事業費	869,136	441,573	①スマートインターチェンジの開通に向け、協議資料作成委託を実施するとともに、(仮称)厚木PAスマートインターチェンジ交差点改良工事ほか2件の工事を実施した。 ②中日本高速道路㈱が実施するスマートインターチェンジ整備工事に対し、厚木市負担分として建設負担金の支払いを行った。	道路部	道路整備課
184	IV	快適	3	17	厚木秦野道路について、引き続き、用地国債先行取得制度を活用し、事業推進に協力するとともに、関係自治体と連携し、早期の整備促進を国などへ強く要望する。	特別会計	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	990,250	966,229	用地国債先行取得制度を活用し、国が行う事業用地買収を促進した。 ・取得筆数 43筆 ・取得面積 23,394.03㎡	道路部	道路管理課 (国道調整担当)
185	IV	快適	3	17	広域幹線道路ネットワーク整備の進捗を見据え、道路に関する総合的な計画として「(仮称)あつぎの道づくり計画」の2020年度策定に向け取り組む。	総合	あつぎの道づくり計画策定事業費	あつぎの道づくり計画策定事業費	18,000	17,930	あつぎの道づくり計画(素案)及び道路整備プログラム(素案)を作成した。	道路部	道路管理課
186	IV	快適	3	17	費用の平準化や計画的な維持管理を行うための「道路維持管理計画」の策定に取り組む。	総合	道路維持管理計画策定事業費	道路維持管理計画策定事業費	13,000	11,440	道路維持管理計画の個別施設計画として、橋梁・舗装・トンネル・横断歩道橋等の個別施設計画の素案を作成した。	道路部	道路維持課
187	IV	快適	3	17	情報化社会の進展に伴うマイタウンクラブリニューアル事業について、市民の皆様ニーズの多様化などを踏まえ、各サービスについて見直しを行うとともに、民間サービスの活用なども視野に入れ、取り組む。	総合	マイタウンクラブリニューアル事業費	マイタウンクラブリニューアル事業費	17,312	12,025	①新しい公共施設予約システムを構築した。また、案内はがきの作成やリーフレット作成等の利用者周知を行った。 ・稼働時期 令和2年6月本稼働 ②新しい講座予約システムを構築した。 ・稼働時期 令和2年4月本稼働 (運用事務は文化生涯学習課に移管) ③公共施設予約システム専用タブレット端末の導入及び設置等、利用者用端末機の更改を行った。 ・設置時期 令和2年2月	政策部	情報政策課

188	IV	快適	4	17	市内中小企業に対し、生産性向上に向けた設備投資により、継続的な操業を促すため、設備投資促進事業補助金を始めとする支援を行う。	総合	中小企業イノベーション支援事業費	中小企業設備投資促進事業補助金	8,000	11,110	新型の機械設備等の設備投資を行った市内中小企業者等に対し、機械購入に要した経費の一部を補助した。 ・交付件数12件	産業振興部	産業振興課
189						総合	中小企業事業資金融資事業費	中小企業融資制度預託金	1,700,000	1,700,000	特定金融機関に対し、一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行うことで、資金の円滑化及び健全な経営の促進を図った。 ・特定金融機関数 18行	産業振興部	産業振興課
190						総合	中小企業事業資金融資事業費	中小企業融資事業補助金	114,200	105,837	厚木市中小企業融資制度等を利用した市内中小企業者が、金融機関に支払った利子及び神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助し、融資経費の負担軽減及び経営の安定を図った。 ・中小企業融資利子補給 1,336件 ・信用保証料補助 300件	産業振興部	産業振興課
191						総合	中小企業活性化推進事業費	中小企業活性化事業	1,280	1,191	中小企業が抱える課題を解決するため、市職員と中小企業診断士等による巡回訪問を実施し、経営相談、新たな技術ニーズの把握、公的支援制度の情報提供を行った。	産業振興部	産業振興課
192	IV	快適	4	17	引き続き新規企業の市内進出や既存企業の事業拡大を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の拡大、将来にわたる確固たる財政基盤の構築につなげていく。	総合	企業立地元気アップサポート事業費	企業立地促進事務費	7,026	4,380	①企業立地審査会を開催した。 ・開催回数 2回 ②奨励措置を適用した。 ・条例措置による新規適用件数 5件 ③新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、パンフレットの送付や企業訪問を行った。 ・企業訪問 30社 ・企業へパンフレット送付 2,000社 ④本市で立地した企業20社に対し、ヒアリング調査を実施した。	産業振興部	産業振興課
193						総合	企業立地元気アップサポート事業費	企業立地元気アップサポート事業奨励金	132,458	125,561	各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 11件 ・戦略産業奨励金 2件	産業振興部	産業振興課
194	IV	快適	4	17	市内企業のロボット関連産業への参入や事業展開を支援することにより、引き続きロボット関連産業の振興と集積を図る。	総合	ロボット産業推進事業費	オープンイノベーション促進補助金	200	100	オープンイノベーション促進等補助金を交付した。 ・交付件数 1件	産業振興部	産業振興課
195						総合	ロボット産業推進事業費	国際ロボット展等出展事業費	3,080	2,865	国際ロボット展へ出展することにより、市内ロボット関連企業等の受発注機会の拡大や販路開拓、経営基盤の強化を図った。	産業振興部	産業振興課
196						総合	ロボット産業推進事業費	ロボット普及促進事業費	2,000	1,925	ロボットの体験展示会等を開催し、市内企業、共同事業体及び大学等の取組や優れた技術を広く周知することにより、ロボット産業の普及促進を図った。	産業振興部	産業振興課
197						総合	ロボット産業推進事業費	ロボット産業推進事務費	49	23	ロボット産業推進協議会を開催した。 ・開催回数 2回	産業振興部	産業振興課
198						総合	ロボット産業推進事業費	ロボット関連産業等創出事業補助金	3,000	2,276	ロボット関連産業等創出事業補助金を交付した。 ・交付件数 3件	産業振興部	産業振興課
199						総合	ロボット産業推進事業費	ロボット関連産業等展開支援補助金	2,000	1,991	ロボット関連産業等展開支援補助金を交付した。 ・交付件数 2件	産業振興部	産業振興課
200	IV	快適	4	17	商店会連合会や商工会議所などの関係団体と連携するとともに、あつぎ商店会PR事業や販売促進事業を支援することにより、にぎわいあふれるまちづくりに取り組む。	総合	商業活動振興事業費	販売促進事業補助金	1,996	1,575	商店会が協力して行う販路拡大のために実施する事業に要する経費の一部を交付した。 ・補助対象 6商店会 10事業	産業振興部	商業にぎわい課
201						総合	商業活動振興事業費	あつぎ商店会PR事業補助金	835	557	商店会や個人商店を効果的にPRするための新聞折込みチラシやCM、広告掲載等に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 2商店会 2事業	産業振興部	商業にぎわい課

202	IV	快適	4	18	商店や商店会の活性化のきっかけづくりとなるよう商業活性化セミナーを開催し、更なる商業のにぎわいを図る。	総合	商業活動振興事業費	商業活性化セミナー事業費	700	503	消費税率10%への引上げに係る内容とキャッシュレス時代への対応を学ぶセミナー及び商業活性化のきっかけづくりや商店会のにぎわいの創出を目的に今後の商店の在り方や経営改善のためのセミナーを開催した。 ・参加者数 110人	産業振興部	商業にぎわい課
203	IV	快適	5	18	「飯山白山森林公園」桜の広場周辺の更なる魅力向上のにぎわいづくりを図るため、周辺整備に向けた実施設計に取り組む。	総合	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	6,000	330	将来的に予定していた桜の広場の整地作業について、整地と同年度に実施された道路拡幅工事(道路部所管)から発生する土を活用し、土地の整地化を実施した。これにより、当初予定していた実施設計は、整地後改めて測量をした上で着手する必要があるため、次年度に繰り越すこととした。	産業振興部	観光振興課
204	IV	快適	5	18	観光PR動画の作成を始め、広域的な誘客プロモーションとして小田急電鉄株式会社と連携するほか、大山登山客が利用する伊勢原大山ケーブル駅構内への電光型PR看板の設置など、新たな情報発信に取り組む、観光客の誘致拡大を図る。	総合	観光宣伝事業費	観光プロモーション事業費	3,687	2,753	①大山ケーブル駅構内にPR電飾看板を設置し、大山からの誘客促進を図った。 ②小田急電鉄と連携し、観光キャンペーンを実施した。また、ガイドブックを小田急線内駅舎に配布したほか、中吊り広告、駅貼りポスターを活用し、周知を図った。 ③観光プロモーション動画を制作し、SNS等のメディアに掲載するなど、訴求力のあるPRを実施した。	産業振興部	観光振興課
205	IV	快適	6	18	「都市農業振興計画」に基づき、持続可能な都市農業の創造や魅力ある農業の振興を着実に推進するとともに、「人・農地プラン」の充実を図り、農地の集積に取り組む。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	新規の就農者や認定農業者について、人・農地プランに新たな経営体として位置付け、農地の利用集積を推進した。 ・新たにプランに位置付けた経営体数 3経営体 ・農地利用集積面積 125.2ha	環境農政部	農業政策課
206	IV	快適	6	18	林業の振興や地球温暖化防止など、森林が有する多面的機能の維持増進を図るため、新たな森林管理システムによる計画的かつ効果的な森林整備を実施する。	総合	林業振興事業費	枝打促進事業補助金	779	0	林業事業者が枝打整備のための調査を行ったが、土地所有者の同意が得られなかったため、事業を見送った。	環境農政部	農業政策課
207						総合	林業振興事業費	除間伐促進事業補助金	7,168	874	森林の公益的機能の維持及び増進を図り、林木の健全な成長を促進するため、間伐等の造林事業を行う者に対し、補助金を交付した。 ・七沢・上古沢地内 5.04ha	環境農政部	農業政策課
208						総合	森林再生事業費	地域水源林整備事業費	32,000	29,852	地域水源林エリア内の森林で、荒廃の進んでいる森林の施業を行い、多面的機能の回復・増進を推進させた。 ・確保 12.55ha ・整備 5.07ha	環境農政部	農業政策課
209						総合	森林再生事業費	森林環境整備促進事業費	5,320	4,895	新たな森林管理システムにより、森林経営や管理が行われていない森林所有者を対象に経営管理に関する意向調査を実施した。 ・七沢地区 361ha	環境農政部	農業政策課
210	IV	快適	6	18	有害鳥獣対策について、適正な捕獲や追い払いにより、農作物や生活への被害防止を強化する。	総合	鳥獣等被害対策事業費	鳥獣被害対策事業補助金	3,021	3,021	県特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲等を実施した。また、実施事業者に対し、補助金を交付した。 ①管理捕獲等実績 ・ニホンザル管理捕獲頭数 65頭 ・ニホンザル追い払い回数 89回 ・イノシシ捕獲、駆除頭数 60頭 ・鳥類捕獲、駆除頭数 277羽 ②補助金交付先 ・厚木市農業協同組合	環境農政部	農業政策課
211	IV	快適	6	18	特に、ニホンザルについて、引き続き被害の抜本的な解消に向け、群れの除去に取り組む。	総合	鳥獣等被害対策事業費	ニホンザル被害拡大防止交付金	19,500	18,150	ニホンザルの個体数調整を実施した(対照群:3群)。また、実施事業者に対し、交付金を交付した。 ①個体数調整実績 ・高尾群 3頭(H31年4月21日:高尾群の除去完了) ・経ヶ岳群 12頭 ・煤ヶ谷群 5頭 ②交付金交付先 ・JAあつぎ管内有害鳥獣被害対策協議会	環境農政部	農業政策課
212	IV	快適	7	18	市内中小企業において、障がい者の雇用促進を図るため、雇用奨励金を交付するとともに、関係機関と連携して、障がい者が安心して働き続けられるよう取り組んでいく。	総合	就労対策事業費	障害者雇用奨励交付金	5,215	5,524	①障がい者を1年以上常用雇用している中小企業者に対し、障害者雇用奨励交付金を交付した。 ・障がい者雇用人数 102人 ②厚木公共職業安定所雇用指導官と共に障がい者の法定雇用率が未達成の市内企業を訪問し、市の支援制度について情報提供を行うことにより、障がい者雇用の促進を図った。	産業振興部	産業振興課

V 信頼政策

No.	基本政策	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和元年度当初予算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	主な実績内容	令和2年度部等名	令和2年度担当課
213	V	信頼	1	19	総合	定住促進住宅取得等支援事業費	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	20,000	20,209	市内に親世帯がいる子世帯が、市内に住宅を取得し、市外から転入した場合に、住宅取得又は改修費用に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 33件(住宅取得補助32件、住宅改修補助1件) ・補助金活用による転入者数 101人	まちづくり計画部	住宅課
214	V	信頼	1	19	総合	あつぎの魅力創造発信事業費	あつぎの魅力創造発信事業費	5,000	4,743	「厚木市地方創生推進プロジェクト」において、「Atsugi Genic写真展」の開催や、ニュージラントに関連した大型壁画アート作品の制作、厚木市公式ハッシュタグ「#niceatsugi」を作成しSNSを活用した情報発信など、市内外を問わず、多くの方に本市の魅力を発信した。	政策部	企画政策課
215					総合	出会いの場・交流の場創出事業費	出会いの場・交流の場創出事業費	3,500	1,054	①婚活ツアー&セミナーを実施した。 ・全3回開催 延べ参加者数 97人(男性52人、女性45人) ②親後さん向け婚活セミナーを実施した。 ・親対象 全1回開催 参加者数 22人	政策部	企画政策課
216	V	信頼	2	19	総合	デジタルサイネージ設置事業費	デジタルサイネージ設置事業費	13,068	12,080	①愛甲石田駅にデジタルサイネージを設置した。 ・設置台数 2台 ・サイズ 49インチ ②デジタルネーで災害などの緊急情報発信を行った。 ・台風15・19号(9・10月)の注意喚起や小田急線・神奈川中央交通の運行状況 ・刃物を持った男の逃走 ・新型コロナウイルス感染症関連	市長室	広報課
217	V	信頼	1	19	総合	水産業強化支援事業費	水産業強化支援事業費	【繰越分】 3,852	3,852	アユ中間育成施設の整備に対し、国の水産強化支援事業を活用するとともに、県、関係8市町村による負担を行った。	環境農政部	農業政策課
218	V	信頼	2	19	総合	市民対話事業費	市民対話事業費	57	37	①自治会長と市長とのまちづくりフリートークを実施した。 ・出席者数 205人 ・意見数 75件 ②子育てコミュニティートークを実施した。 ・出席者数 41人 ・テーマ数 2件 ③市長の移動談話室を実施した。 ・出席者数 5人 ・テーマ数 2件 ④市長のぶらり訪問トークを実施した。 ・出席者数 25人 ・テーマ数 1件	市長室	広報課
219	V	信頼	2	19	総合	コミュニティ推進事業費	地域づくり推進事業補助金	16,601	15,855	市民自治推進組織の設置地区を8地区から10地区に拡大し、事業支援及び点検を行った。	協働安全部	市民協働推進課
220	V	信頼	2	19	総合	第10次総合計画策定事業費	第10次総合計画策定事業費	13,700	12,144	「第10次厚木市総合計画」の策定に向け、住民ワークショップや地区別意見交換会の実施や各種検討を行った。 なお、当初実施予定であったアンケート調査については、より直近の市民意識を把握するため令和2年度実施とし、令和元年度は市民満足度調査及び市民意識調査により事業目的を達成している。	政策部	企画政策課
221	V	信頼	3	19	総合	行政改革推進事業費	行政改革推進事業費	1,991	1,298	①7月27日、28日に市民参加型外部評価を実施した。 ・対象事業 8事業 ②業務の効率化、生産性の向上を図るため、RPA等の新技術導入について検討を行った。	政策部	行政経営課
222	V	信頼	3	20	総合	公共施設最適化推進事業費	公共施設最適化推進事業費	20,295	17,028	個別施設計画の策定に向け、小・中学校、公民館、児童館及び老人憩いの家の劣化度調査を実施し、老朽化状況を把握・整理した。 ・対象施設 132施設	政策部	行政経営課

223	V	信頼	3	20	税や料などの自主財源や国庫補助金などの特定財源の確保はもとより、ふるさと納税の更なる拡充や債券運用など、新たな財源確保に積極的に取り組む。	-	【歳入事業名】 ふるさと納税寄附金		【歳入事業】 450,000	1,144,071	ふるさと納税制度を活用した「あつぎ元気応援寄付金」により、収入を確保した。 ・寄付件数(団体を除く) 9,081件	財務部	財政課
224						-	【歳入事業名】 財政調整基金利子		【歳入事業】 18,200	14,631	財政調整基金の債券運用により収入を確保した。 ・運用件数 27件	財務部	財政課
225	V	信頼	3	20	行政の透明性や信頼性を高め、市民サービスの更なる向上を図るため、効率的な行政を推進する強い組織を構築する。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	厚木市定員管理方針に基づき、職員定数適正化の取組を進めつつ、市民サービスの維持・向上や社会状況の変化にも柔軟に対応できる執行体制の構築を行った。	総務部	行政総務課
226	V	信頼	3	20	働きやすさと生産性の向上を両立させるため、「あつぎスマート・ワーク宣言」などの取組を推進する。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	個人の宣言から組織の宣言に移行し、組織が一体となって、時間外勤務の削減や年休等の取得促進など、風通しの良い「働きやすい職場」の実現に向けて取り組んだ。	総務部	職員課
227	V	信頼	3	20	情報化について、情報通信技術が急速に進展している中、市民の皆様への利便性の向上や将来にわたる安定的な市政運営の実現を目指し、効果的なICTの利用を促進するとともに、情報化の方向性を明確にするため、「情報化推進計画」の策定に向け取り組む。	総合	情報化推進計画策定事業費	情報化推進計画策定事業費	2,407	440	①今後の情報化推進施策の参考とするため、情報化に関する市民アンケート調査を実施した。 ・実施期間 令和元年8月1日から16日まで ・調査方法 郵送調査 ・調査対象数 3,000人(住民基本台帳から無作為抽出した市民) ・回収数 928人 ・回収率 30.9% ②厚木市情報化推進委員会を開催し、本市の情報化の基本的な考え方の礎となる情報化推進計画の骨子を策定した。 ③本市の情報化を円滑に、かつ着実に推進するべく、後期アクションプランの進捗管理を行った。	政策部	情報政策課
228	V	信頼	4	20	都市間連携の推進について、広域的な課題解決や行政運営を推進するため、「県央相模川サミット」において、相模川流域における水害対策に係る取組を推進するほか、「広域行政連絡会」において、新東名高速道路の全線開通を見据えた観光振興や交通政策などについて検討を行っていく。	-	予算事業なし	予算事業なし	-	-	①相模川流域における水害対策を強化するため、県央相模川サミットにおいて、県への要望活動を行った。 ②新東名高速道路の全線開通を見据えた観光振興を推進するため、広域行政連絡会において観光振興戦略を策定した。	政策部	行政経営課
229	V	信頼	4	21	昨年友好都市を締結した沖縄県糸満市を中心に、幅広い分野における市民相互の交流をより一層深める。	総合	国内交流推進事業費	国内友好都市受入派遣事業費	7,756	3,677	沖縄県糸満市への中学生平和学習訪問団の派遣や糸満大綱引市民訪問団の派遣、北海道網走市からの小学生訪問団の受入、そして秋田県横手市への雪まつり市民訪問団の派遣などを通じ、各友好都市との交流を深めた。	政策部	企画政策課
230						総合	国内交流推進事業費	国内友好都市交流事業補助金	400	135	市民団体等が国内友好都市を訪問する際に、補助金を交付し、市民レベルでの国内友好都市交流を深めた。 ・1団体30人が沖縄県糸満市を訪問	政策部	企画政策課
231	V	信頼	4	21	秋田県横手市との職員相互派遣を実施し、連携、交流の更なる強化を図る。	経常	職員事務経費	職員事務経費	154	36	秋田県横手市と職員相互派遣を実施し、職員の資質向上、双方の円滑な行政運営に資するとともに連携・交流の強化を図った。	総務部	職員課

2019 年度(令和元年度)施政方針
取組実績一覧

令和3年1月発行

発行 厚木市

編集 厚木市政策部企画政策課

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目 17 番 17 号

電話 (046)225-2455(直通)

ホームページ URL <http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>